

社会的責任としての金融機関の 金融教育プログラムの研究

— PROMISE 金融経済教育セミナーを事例として —

佐藤 亜美

福井大学 / SMBC コンシューマーファイナンス株式会社

寺尾 隆

福井大学 / SMBC コンシューマーファイナンス株式会社

本田 知央 竹本 拓治

福井大学大学院 工学研究科 福井大学

要 旨

本研究では、日本の高等学校で2022年4月から必修化された金融教育について取り上げる。2022年は日本の金融教育にとって大きな転換点であった。金融教育の必修化に加え、金融教育の重要性が高まるであろう成年年齢の引き下げ、そして岸田内閣が推進する資産倍増計画である。また足下では、政府の検討分科会において、2024年に新たな金融教育推進機構を立ち上げ、個人の資産形成を中立的に助言する専門資格を創設する事が報道されている。

このような金融教育の機運の高まりの中、政府、業界団体だけでなく金融機関を中心とした民間部門においても積極的に金融リテラシー教育を推進する企業が増加している。ただ一方で、過去に世界又はアジア諸国と比較調査されたデータによると、日本の金融リテラシーの水準は、相対的に低位に留まっている。

こうした日本の現状を踏まえ、日本の金融教育のあり方を問題意識とし、SMBC コンシューマーファイナンス株式会社（以下、CF社）は2011年よりCSR（企業の社会的責任）活動の一環として、「PROMISE 金融経済教育セミナー」を実施している。本研究では、「PROMISE 金融経済教育セミナー」受講者を分析対象とし、先行研究・事例と比較し論じていく。

大藪・奥田（2014）は、金融教育の重要性を示しているものの、学校教育において授業時間数が限られている点を金融教育の課題として指摘している。また、殿垣（2023）によると、国民性が金融リテラシーの獲得に与える影響が強いとされる一方、日本は保守的な国民性であるため、個の主張がしやすい教育形態を作ることが重要であると示している。さらに竹本（2017）は、金融教育には知識教育からPBL的な教育といった段階的・体系的な遷移が必要であると提言している。

分析手法として、「PROMISE 金融経済教育セミナー」を実際に受講した高校生、専門学校生に対して行ったアンケートを検証した。アンケート結果からは、「PROMISE 金融経済教育セミナー」は受講者の金融リテラシー向上に対し一定の効果が見られることがわかったものの、一方で限界も見えてきた。

そこで研究では「PROMISE 金融経済教育セミナー」の今後の方向性を提言、延いては日本の金融教育プログラムの確立に向けた助言となることを目的とする。

1 はじめに

1.1 研究背景

2022年、日本の金融教育は大きな転換点を迎えた。成年年齢の引き下げ、高等学校の学習指導要領の改訂、そして岸田内閣が推進する資産倍増計画である。また足下では、政府の検討分科会が、2024年に新たな金融教育推進機構を立ち上げ、個人の資産形成を中立的に助言する専門資格を創設する事が報道されている。このように、金融教育の機運が高まっている中、政府や業界団体だけではなく、金融機関を中心とした民間企業においても積極的に金融リテラシー教育を推進している企業が増加しており、今後も増えてくると考えられる。

企業のCSR活動として、事業の専門性を活かした教育CSR活動にも力を入れている。実際に教育CSR活動実施理由として、「企業のイメージ向上や社員の社会貢献意識向上にあてはまり、企業のブランドイメージ向上や長期的な業績向上効果が間接的に表れると指示する企業が多い傾向が見られた。」とされ（青木、大石、廣谷、2016）、「アメリカでは民間企業による教育活動が進んでおり、教育政策立案への参画という段階にまで及んでいる」とされる。（鈴木、2013）

日本の教育現場では、金融教育が学校で推進されるようになったのは「金融教育元年」と呼ばれる2005年以降である。しかしながら、それ以降の日本における金融教育が充実したとは言い難い。金融教育元年から10年経過した2015年9月に金融広報中央委員会から文部科学省へ「次期学習指導要領改訂に向けた要望書」が提出された以降に、段々と金融教育への重要性が浸透され、2022年4月からは、高等学校における金融教育が拡充された。

そこで本研究では、日本における金融リテラシー教育水準の向上を期待しつつ、先行研究や世界で実施されている教育からの知見を得て、日本の金融教育の質と量が一層向上することを目的とし、企業が実施する金融教育におけるCSR活動による効果を検証する。

1.2 金融教育について

まず金融教育の定義について、日本においては、2016年に金融広報中央委員会が「金融教育プログラム（全面改訂版）」の中で、「金融教育は、お金や金融の様々な働きを理解し、それを通じて自分の暮らしや社会について深く考え、自分の生き方や価値観を磨きながら、より豊かな生活やよりよい社会づくりに向けて、主体的に行動できる態度を養う教育である。」と定義している（金融広報中央委員会、2016）。

また、2005年のOECDにおける金融教育の定義としては「金融の消費者ないし投資家が、金融に関する自らのwell-being（良い暮らし）を高めるために、金融商品、概念およびリスクに関する理解を深め、情報、教育ないし客観的な助言を通じて（金融に関する）リスクと取引・収益機会を認識し、情報に基づく意思決定を行い、どこに支援を求めるべきかを知り、他の効果的な行動をとるための技術と自信を身につけるプロセス」とされている。（OECD、2005）

このように金融教育については、国際的な会合でも取り上げられるなど、日本だけではなく国際的に重要な課題であるということは明らかである。

1.3 日本における金融教育の位置付け

日本における金融教育の位置づけとして、高等学校における学習指導要領の中では、図1のように家庭基礎・家庭総合の中に「金融」というワードが出てきている。

また、学習指導要領の「C 持続可能な消費生活・環境（1）生活における経済の計画」では「家計管理については、収支バランスの重要性とともに、リスク管理も踏まえた家計管理の基本について理解できるようにする。その際、生涯を見通した経済計画を立てるには、教育資金、住宅取得、老後の備えの他にも、事故や病気、失業などリスクへの対応が必要であることを取り上げ、預貯金、民間保険、株式、債券、投資信託等の基本的な金融商品の特徴（メリット、デメリット）、資産形成の視点にも触れるようにする。」（文部科学省、2018）と明記されており、金融リテラシーを高め、計画的に経済設計ができ、経済的に自立して良い暮らしが送れる

図表1 文部科学省 高等学校 学習指導要領（平成30年告示）解説「第2章 第9節 家庭」より抜粋し筆者作成

科目名	内容
家庭基礎 家庭総合	A 人の一生と家族・家庭及び福祉 (1) 生涯は生活設計
	C 持続可能な消費生活・環境 <u>(1) 生活における経済の計画</u>
	(2) 消費行動と意思決定 (3) 持続可能なライフスタイルと環境

「金融」というワードが出てくる

ようにといったことを目標に、日本では2022年の4月から「金融教育」が必須となった背景がある。

1.4 日本の金融リテラシーの現状

前項で2022年の4月より金融教育が必修化となった背景について触れたが、日本の金融リテラシーの現状も関わっている。

金融広報中央委員会による金融リテラシー調査(2019)によると、日本の金融リテラシーの水準は世界と比較すると低位に留まっているという現状がある。図1に、2019年に金融広報中央委員会が公表している各国の金融リテラシー正誤問題における正答率の平均比較をグラフ化したものを示した。日本

は調査参加国30か国のうち、22位という位置にとどまっている状態である。

当調査では、アメリカとの比較調査も実施されており、類似した正誤問題の平均点はアメリカと比較し、日本は約6ポイント低い47点だった。

そこで金融リテラシー調査(2019)で上位だったフィンランド及び、日本と近い順位であったイギリス、日本との比較調査したアメリカではどのような取り組みを行っているのか次項に記していく。

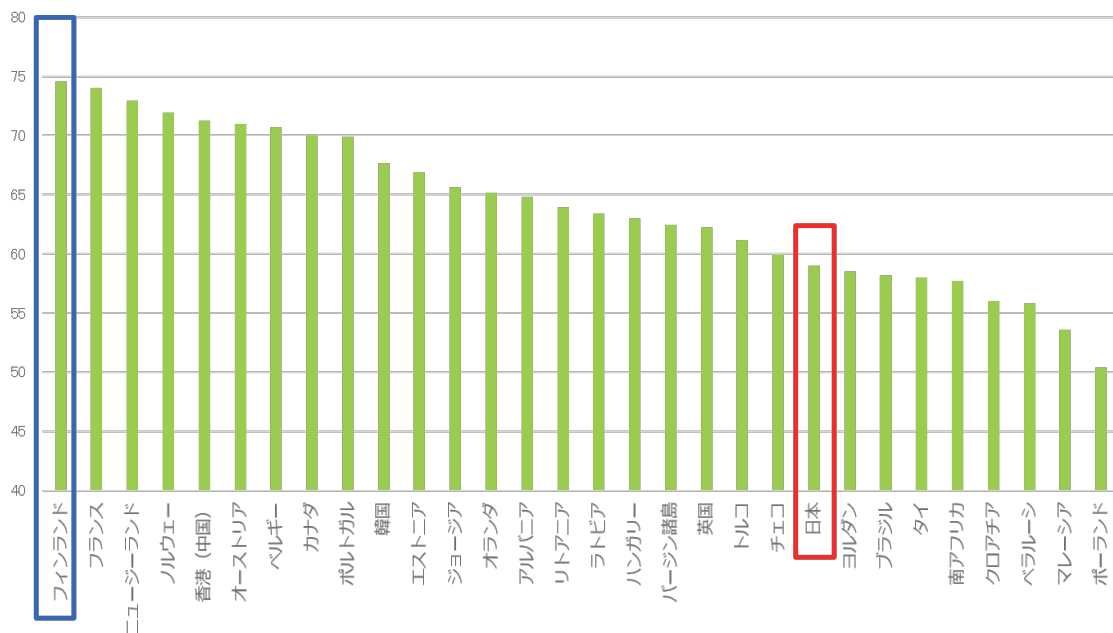


図1 各国の金融リテラシー正誤問題における正答率の平均比較（金融リテラシー調査2019）より筆者作成

2 先行研究

2.1 フィンランドの教育制度

まずフィンランドの基本的な教育制度について、「義務教育前に1年間の就業前教育に参加する権利をはじめ一般教養を培うための9年間の義務教育、職業教育と普通教育の後期中等教育段階、専門大学AMKと大学で受けられる最上位の高等教育から成り立っている。」と述べられている（Mäkipää Heikki, 2007）。

また、公民の教科書の中では、「個人の家計」「国民経済」「経済政策」などの項目を含めた数十ページにわたる経済の記述があり、その中でも「就労証明書」など、移民の多いヨーロッパにおいては、生徒の今後の生活に関わる身近な内容を扱っていると述べられている（中嶋、片岡、宮崎，2005）。

このように公民の教科書にも一部経済に関する記述があるフィンランドだが、金融教育に注目して見ていくと、金融教育は基礎教育の全ての科目にリンクする教科横断型の科目として、「労働生活能力と起業家精神」の一部に組み込まれている。これは金融教育単体ということではなく、起業家教育とセットで組み込まれている状態である。

さらにフィンランドの基礎教育9年目には、個人や世帯のレベルで適用可能な財務管理スキルを学ぶ金融リテラシーの科目と、個人の財務管理を超えたさまざまな問題における経済分析への重要な経済原則の適用に関連する経済リテラシー科目を組み合わせた経済学カリキュラムが含まれている。

2.2 フィンランドの金融教育の特徴

フィンランドの教育の大きな特徴として、金融教育・起業家教育を含めた消費者教育では「joy of learning」に基づきゲームを活用した事例が多いことが挙げられる。

フィンランドの消費者教育は「ゲーム学習のように、興味を持って楽しく学べるよう多様なゲーム学習が開発されている」と述べられている（大原、長嶋，2003）。

また、フィンランドで実際に活用されている学習プログラムには、ゲームをベースとした学習プロ

ラムがあり、その中から2つのプログラムを以下に記載する。

① Yrityskylä

これは経済情報局を通じて運営される6年生、9年生向けの物理的プログラムである。このプログラムでは学生は5人1組のビジネス組織という設定で、購入決定を下したり、ローンを申請また投資決定を下したりといったことを体験する。そしてゲームプレイに必要なスキルに関するいくつかのレッスンもある。

② Oma Onni

西フィンランドの専門学校によって生産された専門学校の学生によって制作されたウェブベースの学習環境プログラムである。学習教材の分野は、ワーキングライフ、日々の財務問題から、借入や起業家精神といった多岐にわたる分野となっている。オンラインゲームと課題で構成されている。

これらを含めたゲームをベースとした学習プログラム、ゲーミフィケーションの効果についても研究されており、フィンランドの中等学校の金融教育における3つの異なる形態のゲーミフィケーションに焦点を当てた研究では、ゲーミフィケーションが金融トピックの学習を促進することを示唆しており、ゲームベースの介入が経済問題に対する学生の関心にプラスの影響を及ぼすと判明している。（Kalmi Rahko, 2022）

そして、フィンランドの金融教育の特徴である、「体系的」かつ「継続的」ということや、ゲーム学習の必要性といった部分に関しては、アマギールによる金融リテラシーの定義においても証明されており、知識と理解といった第1段階からスキルと行動といった第2段階、そして態度と自信といった第3段階への変化が重要と判明している。（Amagir, 2017）

また竹本も「金融教育には知識教育からPBL的な教育といった段階的・体系的な遷移が必要である」と述べており、すでに2017年よりPBL的な教育の必要性について論じられてきた（竹本，2017）。

さらにゲーミフィケーションについては、「高等学校の総合的な学習の時間においてゲーミフィケーションをアクティブラーニング型授業に活用するこ

とで、グループ学習に関して生徒が能動的に取り組む、学級への信頼が醸成される可能性が期待できる」と述べられている（坂井、福山、向後，2018）。

なおゲーミフィケーションの必要性は、福井大学としても研究をしており、竹本は金融教育方法の普及手段として、疑似体験型の金融教育の提言を行っており、「オンラインゲームを活用した起業やビジネス教育は、将来の金融・経済に関するリテラシーの向上につながる」ことが判明している（竹本，2012、竹本、大江，2021）。

2.3 イギリスの金融教育

ここまでフィンランドの金融教育について述べてきたが、そのほかの国の金融教育の現状はどのようなものなのか、まずはイギリスから見ていく。

イギリスの教育の特徴として「筆記試験やレポートが重要」と述べられており、現在の日本と少し似ている部分があると言える（Teichler, 2018）。また、橋長によるとイギリスでのパーソナルファイナンス教育の位置付けは、「数学」「シティズンシップ」「個人の社会経済および健康教育を行う教科」（ナショナルカリキュラム）の中に組み込まれているものの、その比重があまり高いとはいえないと述べられている（橋長，2018）。

1.4にて提示した2019年に金融広報中央委員会が公表している各国の金融リテラシー正誤問題における正答率の平均比較でも、イギリスは19位であり、日本よりは順位が高いものの全体としては低く、イギリスの取り組みでは金融リテラシー向上への影響は弱いのではないかと考えられる。

2.4 アメリカの金融教育

アメリカについて、福原によると、日本の学習指導要領に相当するような、全国統一的な教育カリキュラムは存在せず、この教育制度は「金融教育活動にも大きく影響を及ぼしている」とされている。また学校の現場の課題として、教師の金融リテラシーが一般人とさほど変わらない程度に止まっていることが多いとも述べられている（福原，2008）。

つまり、アメリカの金融教育は、日本とは違い、民間が主体で進めているものの、いまだ課題も残さ

れている状態であると言える。

2.5 小括

金融リテラシーが高いフィンランドでは、教科横断型を活用しており、個人や世帯のレベルで適用可能な財務管理スキルなど身近な生活に必要な学習を中心に金融教育が実施されている。イギリス、アメリカにおける金融教育の実態として、両国とも教育制度における金融教育の実態をベースとして、民間企業が社会的責任として、金融教育による金融リテラシー向上への取り組みを進める一方で、イギリス、アメリカともに課題も挙げられた。

3 仮説の設定と検証方法

3.1 日本の金融教育の課題点

これまで金融リテラシー調査で上位だったフィンランドや日本と近い順位だったイギリスなどについて、各国の金融教育における実態を確認した。

ここで、日本における金融教育の現状について改めて確認をしていくと、金融広報中央委員会によれば「金融教育は、小学生から高校生までの発達段階に応じ、年齢層別の教育目標に沿って実践頂くことが基本」であるとしており、金融教育の目的を実現する上で重要な概念として①「生きる力」、「自立する力」②「社会とかわり、公正で持続可能な社会の形成を意識し行動する力」③「合理的で公正な意思決定をする力」、「自己責任意識」④「お金と向き合い、管理する力」の4つの力を定義している。また金融広報中央委員会は金融リテラシーマップ「金融教育プログラム 学校における金融教育の年齢層別目標」を作成し、4つの「分野目標」に対して、どのレベルまで到達すればいいのか、どのような知識を身につけるべきかが定義されている。たとえば高校生の場合、「生活設計・家計管理に関する分野」では生涯収入や主な支出、住宅ローン・奨学金の返済方法を身につける、「キャリア教育に関する分野」では起業に関する必要な知識、将来の夢を実現するための手段と実践する態度を身につける、とされている。

このように到達すべく目標は明確になっており、

それに対する手段として、行政および企業が作成した教材の提供など、学習環境や体制は整っている。しかしながら、金融及び経済に詳しくない家庭科及び社会科の教師が金融教育に関する授業を実施する懸念などがあげられ、授業内容が「知識詰め込み型」になっているのではないかと考えられる。

また大藪・奥田によると日本の金融経済教育の課題点として、教育現場では、金融経済教育を実践する時間を確保することも困難であると述べており、また学校で行われている消費者教育や金融教育は、本来人間発達を目的としているはずであるが、その視点よりも、その時点での問題を解決する、いわば対症療法的な知識提供に重点を置きがちなものとなっていると指摘している。そして学校教育では、教科間の連携がとりにくく、教師が独自に金融経済教育を実施しなければならない状況にあるとも述べられている。(大藪、奥田、2014)

そのような教育現場の状況下、一部の学校では、金融教育に関する課題解決策の一つとして、外部講師による金融教育の実施などが挙げられ、そのうちのひとつが「PROMISE 金融経済教育」による体系的セミナーである。

上述を踏まえ、第1章では日本における金融教育を取り巻く環境の変化を確認し、第2章では、海外における先行事例により金融・経済に関する能動的な学習意欲及び身近な生活で活用できるスキルを金融教育として身に付けることが重要であるとわかった。また日本における金融教育を広める環境や体制が整備されつつあるも、教師による金融教育実施への懸念が挙げられた。しかしながら、日本における状況は、金融教育の普及に向けてコンテンツが拡充しつつも、学校現場における教師の金融リテラシースキルや、受講者に合わせた身近な生活に関する授業の構成などが課題としてあげられる。

3.2 本研究の仮説

前項より、日本の金融教育は、金融広報中央委員会により「金融リテラシーマップ」が作成され、目指すべき方向性は明確になっているものの、現段階で「金融教育」は、家庭科を中心に、社会科や総合的な学習の時間といった、ごく一部の教科・科目と

して取り込まれている状態である。また、身近な生活における事例などを踏まえた授業ではなく、「知識詰め込み型」ということが課題と捉え、本研究では以下仮説を立てた。

仮説としては、先行研究で提示したフィンランドの金融教育のように、生徒の生活に関わる身近な内容からアプローチをして、体系的な金融教育かつ、金融・経済に関する能動的な学習意欲が金融リテラシー向上への効果があるのではないかと、いうものである。

3.3 研究手法

現在実施されている金融教育について、その効果を明らかにするためにアンケート調査実施し、その結果から構造方程式モデリングを用いて分析し、仮説の検証や要素の影響度合いを考察した。

仮説を検証するにあたって、CF社が実施している「PROMISE 金融経済教育セミナー」の受講者アンケートのデータを使用する。当アンケートでは、金融・経済に関する能動的な学習意欲を確認するための内容「学ぶ意欲」「将来の費用意識」「日常生活の金融経済関心」「自己肯定感」と、「PROMISE 金融経済教育セミナー」の「セミナー満足度」及び、セミナー受講者による金融リテラシーの「テストスコア」となっている。本研究のセミナー受講者は、学習指導要領改訂により金融教育が拡充され、金融教育について、学ぶ機会のある福井県内の私立高等学校の生徒（以下、私立高校生）34名と、すでに高等学校による教育課程を修了している同県内の専門学校（以下、専門学生）の学生37名である。またCF社社員がセミナー講師を務め、高等教育における学習指導要領解説の金融教育拡充された観点かつ、生活に関わる身近な内容からのアプローチを鑑み、「契約」「ローン・クレジット」「金融トラブル」に関する講義型体系的セミナー（対面）を実施した。

受講者アンケートはセミナーの事前と事後の計2回収集し、そのデータの比較により金融教育の効果を調査した。なお本研究では2つの属性の異なるデータを使用しており、1つ目のデータは、私立高校生27名（回収率：79%）、2つ目のデータは、専

門学生34名（回収率：92%）である。事後アンケートはセミナー後、約1ヶ月の間に私立高校生29名（回収率：85%）、専門学生33名（回収率：89%）分のアンケートを集計した。

次にアンケート用紙を参考1と参考2に提示する。アンケートの問題数としては事前アンケートが25問、事後アンケートが事前アンケートの25問の内容に1問加えた全部で26問である。

3.4 検証方法

分析では構造方程式モデリングを用いた。観測変数として図表2のように「学ぶ意欲」「将来の費用意識」「日常生活の金融経済関心」「自己肯定感」「セミナー満足度」「テストスコア」の6つ作成し、アンケートの問いをこれら6つに分類した。

4 検証結果

4.1 アンケート結果

まず、事前事後アンケートの結果として、金融リテラシーに関する知識に関する項目では、私立高校生と専門学生の事前アンケートに差異はあまり見受けられなかったものの、事後アンケートでは、全体的に専門学生のスコアが私立高校生と比べ、高い傾向であった。また行動特性・考え方に関する項目について、Q1-1「何かを買う前に、それを買う余裕があるかどうか注意深く考える」では私立高校生の事前アンケート84.4%、事後アンケート87.6%と3.2ポイント増であり、専門学生の事前アンケート87.7%、事後アンケート93.3%と5.6ポイント増という結果から「PROMISE金融経済教育セミナー」を受講により、慎重性がやや増加することがわかった。また、Q2-2「あなた自身がどのくらい支出しているか、その金額を把握していますか」では、私立高校生の事前アンケート55.9%、事後アンケート45.5%と10.4ポイント減であり、専門学生の事前アンケート55.6%、事後アンケート48.4%と7.2ポイント減という結果となった。このような結果からセミナー受講までは支出を把握していると思いついていたものの、「PROMISE金融経済教育セミナー」を受講したことで、支出に関して、把握していなかつ

たということが推測される。

金融リテラシーに関する知識や金融における行動特性・考え方など項目別に一部、傾向が確認できた。サンプル数からも継続したアンケート収集による集計が必要であったものの、私立高校生と専門学生別に分けた構造方程式モデリングを用いた分析結果は以下のとおりである。

4.2 検証結果（高校生）

まず、高校生を対象としたデータ分析の結果を図2に示す。

モデルの適合度は、GFI=0.948、AGFI=0.863、RMSEA=0.000、SRMR=0.0892であった。相関関係としては、以下の通りである。

- ・「セミナー満足度」には「学ぶ意欲」、「将来の費用意識」「自己肯定感」が影響している。
- ・「テストスコア」には「自己肯定感」、「日常の金融経済への関心」が影響している。
- ・「将来の費用意識」には「学ぶ意欲」が影響している。
- ・「自己肯定感」には「日常の金融経済への関心」が影響している。

このパス図において正の相関が強く出ていたところは「日常の金融経済への関心」から「テストスコア」へ伸びている係数である。こちらは0.36と他の係数よりも強く相関が出ている。つまり、日常において金融経済への関心の大小が、テストスコアの大小へと大きく影響していることがわかる。

また、「日常の金融経済への関心」から「自己肯定感」に伸びた係数は0.33であり、日常において金融経済への関心の大小が、自己肯定感の大小へと大きく影響していることがわかる。

4.3 検証結果（専門学校生）

次に専門学校生を対象としたデータ分析の結果を図3に示す。

モデルの適合度は、GFI=0.955、AGFI=0.882、RMSEA=0.000、SRMR=0.0533であった。相関関係としては、以下の通りである。

- ・「セミナー満足度」には「学ぶ意欲」、「将来の費用意識」「自己肯定感」が影響している。

図表2 観測変数の構成

観測変数(点数幅)	アンケートの問い	得点
学ぶ意欲 (0~1)	Q24 1. 思う 2. 思わない	1点 0点
将来の費用意識 (0~24)	Q6-1~6-8 1. 意識している 2. 意識していない	1点 0点
	Q7-1~7-8 1. 意識している 2. 意識していない	1点 0点
	Q8-1~8-8 1. 意識している 2. 意識していない	1点 0点
自己肯定感 (0~3)	Q13 1. とても高い 2. どちらかといえば高い 3. 平均的 4. どちらかといえば低い 5. とても低い 6. わからない	3点 3点 2点 1点 1点 0点
日常生活の金融経済関心 (0~7)	Q17 1. 仕組みや支払方法を理解している 2. 支払方法は理解している 3. 仕組みは理解している 4. 名前は聞いたことがある程度で、ほとんどわからない 5. まったくわからない	4点 3点 2点 1点 0点
	Q18 1. 成年になるとできるようになることなど、内容をよく知っている 2. 成年年齢が20歳から18歳に引き下げられることは知っているが、それ以上詳しい内容は知らない 3. 見聞きしたことはあるが、具体的な年齢などは知らなかった 4. 成年年齢が引き下げられること自体知らない	3点 2点 1点 0点
セミナー満足度 (0~4)	Q26 1. 満足していない 2. どちらかといえば満足していない 3. どちらかともいえない 4. どちらかといえば満足している 5. 満足している	0点 1点 2点 3点 4点
テストスコア (0~9)	Q3 1. 家計簿などで、収支を管理する 2. 本当に必要なか、収入はあるかなどを考えたうえで、支出をするかどうかを判断する 3. 収入のうち、一定額を天引きにするなどの方法により、貯蓄を行う 4. 支払を遅らせるため、分割払を多用する 5. わからない	0点 0点 0点 1点 0点
	Q4 1. キャッシュレス決済を自分の収入に合わせて計画的に利用する 2. キャッシュレス決済の未決済額(後払い額)は、実質的には借金である 3. キャッシュレス決済には手数料が発生しない 4. 利用代金を支払わないと、以降の使用ができなくなることがある 5. わからない	0点 0点 1点 0点 0点
	Q9 1. 預け入れた金額は全く同じのため、二人の預金残高は同じである 2. 各年の預け入れが多いため、太郎の預金残高の方が多い 3. 預け入れ額が多いため、花子の預金残高の方が多い 4. 複利で利息がつく期間が長いので、花子の預金残高の方が多い 5. わからない	0点 0点 0点 1点 0点
	Q10 1. 一生涯の生活費、子の教育費、医療費 2. 子の教育費、住宅購入費、老後の生活費 3. 住宅購入費、医療費、親の介護費 4. わからない	0点 1点 0点 0点
	Q11 1. 自分にとって、その契約が本当に必要なのかを、改めて考える 2. 解約できるかどうかや、解約時に違約金が発生するかを確認する 3. 業者から詳しく説明を聞いて契約し、契約書は後でゆっくり読む 4. 契約締結に当たり、必要に応じて、第三者にアドバイスを求める 5. わからない	0点 0点 1点 0点 0点
	Q12 1. セキュリティ対策ソフトを最新版にした 2. メールが届いたが、心当たりのないアドレスだったので、開かなかつた 3. インターネットカフェのパソコンを使って、銀行取引をした 4. 入力事項に間違いがないか、何度も確認した 5. わからない	0点 0点 1点 0点 0点
	Q14 1. 30年の方が、支払う利息の総額は多くなる 2. 15年の方が、支払う利息の総額は多くなる 3. 支払う利息の総額は変わらない 4. わからない	1点 0点 0点 0点
	Q15 1. 2年未満 2. 2年以上5年未満 3. 5年以上10年未満 4. 10年以上 5. わからない	0点 1点 0点 0点 0点
	Q16 1. 消費生活センター 2. 金融ADR制度 3. 格付会社 4. 弁護士	0点 0点 1点 0点

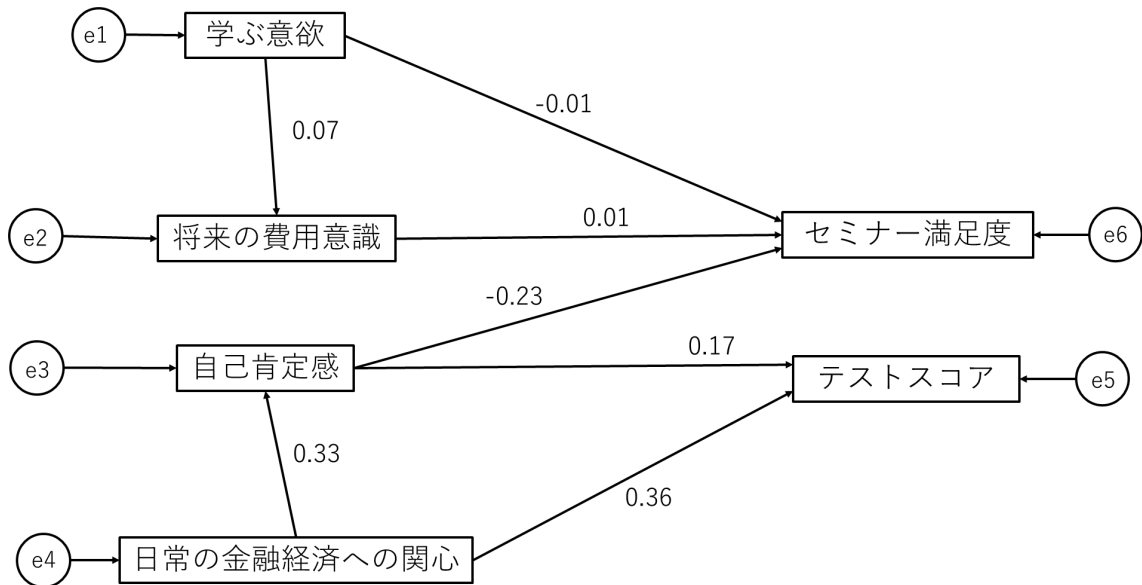


図2 高校生に対するアンケート結果を示すパス図

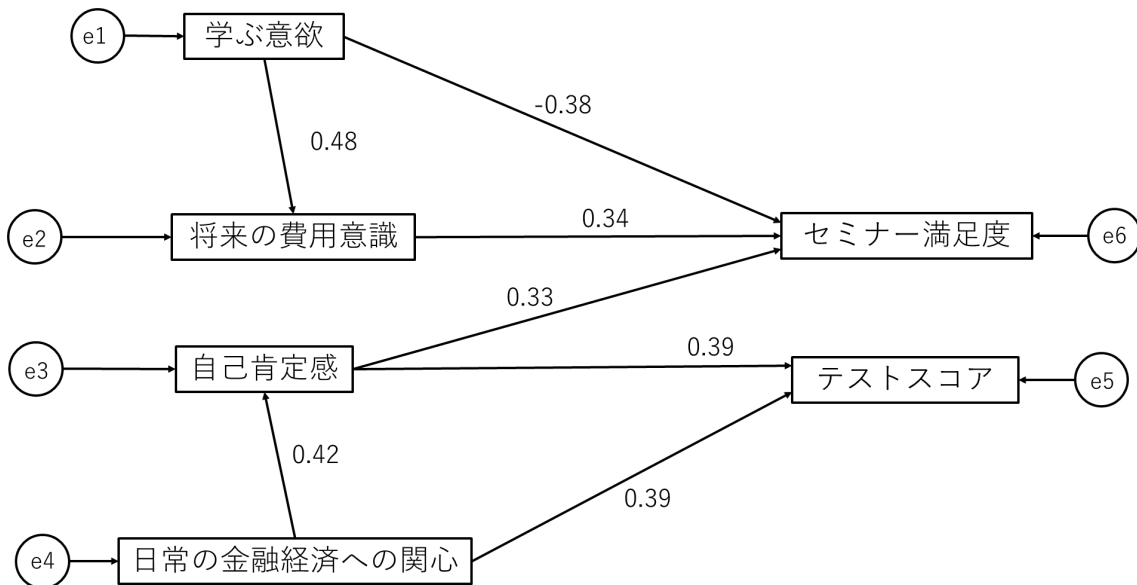


図3 専門学校生に対するアンケート結果を示すパス図

- ・「テストスコア」には「自己肯定感」、「日常の金融経済への関心」が影響している。
- ・「将来の費用意識」には「学ぶ意欲」が影響している。
- ・「自己肯定感」には「日常の金融経済への関心」が影響している。

相関関係は図2に示した高校生のパス図と同様であるが、パス係数が高校生のパス図よりも全体的に大きくなっていることがわかる。

ここで注目したのが、「学ぶ意欲」から「将来の費用意識」へ、「将来の費用意識」から「セミナー

満足度」に伸びたパス図である。この時の係数は0.48と0.34であり、強い正の相関があることがわかる。学ぶ意欲が強い人ほど、将来の費用も強く意識しており、それに伴ってセミナーの満足度が高いという傾向がある。これは、専門学校という環境が大きく影響をしているのではないかと考えられる。

つぎに「日常の金融経済への関心」から「テストスコア」に、「日常の金融経済への関心」から「自己肯定感」に伸びたパス図の係数は0.39と0.42であり、日常において金融経済への関心の大小が、テストスコアや自己肯定感の大小へと大きく影響してい

ることがわかる。こちらについては高校生と同じ考察ができ、関心が高いと、私生活や学びの場においても自己に対する自信がつくと考えられる。

5 考察

5.1 検証結果の考察（高校生）

高校生の分析結果から見る考察としては、真面目な授業よりも、「日常の金融経済への関心」を後押しできるようなセミナーを実施すれば、テストスコアがあがるという考察ができる。関心が高まると私生活や学びの場においての自己に対する自信がつくということも考察できる。このことから、時事を絡めて常に生徒の興味関心をひくセミナーを行うことが望まれる。

先行研究で紹介したフィンランドのゲーミフィケーションを取り入れた金融教育を参考に、日本の金融教育でも取り入れ、継続的に金融経済への興味を持たせると効果的である。例えば「アクティブラーニング+ゲーミフィケーション+インプット型セミナー」といった体系的な授業パッケージとし、繰り返し継続的に実践していくことが求められる。

5.2 検証結果の考察（専門学校生）

専門学校生の分析結果から見る考察としては、高校生同様、「日常の金融経済への関心」を後押しするセミナーを実施すれば、テストスコアがあがることが言える。また、「学ぶ意欲」が強い人は、「将来の費用意識」が高く、セミナーの満足度が高いということに着目すると、専門学校は社会に出て即戦力となるような学びをする場であるため、「企業から来た外部講師が講義を行う」ということ自体が「学ぶ意欲」を刺激し、セミナー満足度を高めた可能性が考えられる。このことから、外部講師による講義は効果的ということも分析からは判明した。

つまり、時事を絡めて常に学生の興味関心をひくセミナーが望まれ、また、学ぶ意欲と将来の費用意識の相関から、社会に出てすぐに使える金融の知識を学べる講義が効果的であると言える。そして外部講師の活用もプラスの影響を与えることがわかった。

5.3 仮説の検証

今回の研究において2つの属性のアンケート分析からは、以上のことが考察できる。また、改めて仮説の検証を行うと、高校生・専門学生を対象としたアンケート結果から見えた共通点として、「日常の金融経済への関心」がテストスコアに繋がるということがわかった。

つまり、「先行研究で提示したフィンランドの金融教育のように、生徒の生活に関わる身近な内容からアプローチをして、体系的金融教育を実施することで効果があるのではないか。」という仮説は正しいと言える。

5.4 最後に

冒頭で述べたとおり、2022年から2024年にかけては、政府主導の下、日本の金融教育にとってエポックメイキングの年となることは間違いないであろう。またフィンランドをはじめ多くの国が既に金融教育を国家戦略として位置付けており、社会的レジリエンスや金融リテラシーを身につけることによる国民の幸福度の上昇を狙っている。

2022年に学習指導要領が改訂され、日本の高等学校における金融教育が必須となったものの、学校での教育は範囲が限定的であり、また時間という制約もあるなど様々な問題があるのも事実である。この限られた時間の中のみで金融リテラシーを身につけさせるのではなく、金融や経済に対して、自らが日常的に興味・関心を持ち続けることができるような基盤作りを行うべきではないだろうか。金融教育の本質は、自ら将来や社会の発展のために、自らがどのような経済活動をすべきかを判断する能力を養うことこそ肝要であると考えられる。

また日本の金融教育が大きな転換点を迎えた2022年、成年年齢の引き下げ、高等学校の学習指導要領の改訂、そして岸田内閣が推進する資産倍増計画は、今後の日本における金融教育の重要性を示すものである。2011年よりCSR活動としてCF社が展開する「PROMISE金融経済教育セミナー」は累計動員数150万人を達成し、国内における金融教育を展開する行政および他企業が展開するセミナー動員数より多く、全国各地の教育機関での金融教育におけ

る社会貢献活動に尽力していることがわかる。社会情勢における金融教育の重要性の意識変化に伴い、今後もCF社が展開する「PROMISE金融経済教育セミナー」の役割はCSR活動の一環として、拡大・拡充していくであろう。また、本研究では、生活に関わる身近な内容からアプローチした体系的金融教育を実施することによる効果を検証したが、日本における金融教育のあり方については、引続き分析・検証が必要である。また金融広報中央委員会による金融リテラシー調査によるOECD調査対象参加国であるフィンランド及び英国、アメリカと比較を踏まえて、今後の日本における金融教育は学習指導要領及び日本の教育現場における金融教育の実態と向き合いながら、企業におけるCSR活動としての金融教育による教育機関への支援により、日本国民の金融リテラシー向上に寄与していくと期待したい。

【参考文献】

- Aisa Amagir (2017) “A review of financial-literacy education programs for children and adolescents,” *Citizenship, Social and Economics Education*, Vol17, No.1
- 青木栄一、大石亜美、廣谷貴明 (2016) 「企業調査による教育CSRの実態把握—教育活動から教育政策へ展開する主体の多様化—」東北大学大学院教育学研究科教育ネットワークセンター年報, 16号, 1頁～13頁
- 橋長真紀子 (2018) 「パーソナルファイナンス教育の理論と実証—大学生の消費者市民力の育成—」慶応義塾大学出版会, 第2章 第1節 63頁～71頁
- 金融広報中央委員会 金融教育プログラム 学校における金融教育の年齢層別目標 【改訂版】
<https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/program/mokuhyo/>
- 金融広報中央委員会 金融リテラシー調査 (2019)
https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy_chosa/2019/
- 金融広報中央委員会 (事務局 日本銀行情報サービス局内) 福原敏恭 (2008) 「金融イノベーションの進展と米国における金融教育の動向—サブプライム問題発生後の状況—」14頁～16頁
- Mäkipää Heikki (2007) 翻訳監修：高瀬愛「平等社会フィンランドが育む未来型学力」明石書店
- 文部科学省【家庭編】高等学校学習指導要領 (平成30年告示) 解説
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1407074.htm
- 中嶋博、片岡洋子、宮崎充治 (2005) 「フィンランドの教育の歴史と現在」教育科学研究会, 55巻, 6号, 4頁～16頁
- 大藪千穂、奥田真之 (2014) 「情報活動を基盤とした新しい視点による金融経済教育の開発と実践」生活経済学研究, 40巻, 1頁～13頁
- Oma Onni HP
https://omaonni-fi.translate.google/?_x_tr_sl=fi&_x_tr_tl=ja&_x_tr_hl=ja&_x_tr_pto=sc
- 大原明美、長嶋俊介 (2003) 「北欧諸国の学校における消費者教育—教員養成資料に見るその理論と実践—」日本消費者教育学会, 23巻, 167頁～174頁
- Panu Kalmi, Jaana Rahko (2022) “The effects of game-based financial education: New survey evidence from lower-secondary school students in Finland,” *The Journal of Economic Education*, Vol53, No.2, pp.109-125.
- 坂井裕紀、福山佑樹、向後千春 (2018) 「総合的な学習の時間におけるアクティブラーニング型授業のゲーミフィケーションが生徒の学級への信頼に与える効果の検討」日本教育工学会論文誌, 42巻, 3号, 221頁～230頁
- 鈴木大裕 (2013) 「アメリカ公教育の崩壊—日本への警告 (第1回) 企業の企業による企業のためのアメリカ『教育改革』『人間と教育』, 80号, 126頁～131頁
- 竹本拓治 (2012) 「ゲームを利用した金融教育方法の実践と課題」パーソナルファイナンス学会学会誌, 12号, 168頁～180頁
- 竹本拓治 (2017) 「行動経済学に基づく金融教育—大学生から社会人に向けた金融教育の手法と展開—」『パーソナルファイナンス研究の新しい地平』, 第7章 148頁～168頁
- 竹本拓治、大江宏子 (2021) “Entrepreneurship edu

cation at universities: challenges and future perspectives on online game implementation,” *Entrepreneurship Education*, Vol 4, pp.19-37.

Ulrich Teichler (2018) 「ヨーロッパの高等教育改革」
玉川大学出版部, 第1部, 20頁

Yrityskylä HP

https://yrityskylä-fi.translate.google.com/translate/?_x_tr_sl=fi&_x_tr_tl=ja&_x_tr_hl=ja&_x_tr_pto=sc

〈参考1〉事前アンケート (25問)

金融・経済に関するアンケート①

ご回答日： 年 月 日

本日はアンケートへご協力いただき、ありがとうございます。

今回の調査は、PROMISE金融経済教育セミナーご受講による成果（金融リテラシーなどの向上といった学習効果）を明らかにし、より効果的な教育プログラムへと改善するための指針とすることを目的に、SBCコンシューマーファイナンス株式会社実施しています。

- アンケートは、全部で25問あります。
- 全ての質問にお答えください。
- アンケートの回答は統計的に処理され、特定の個人が識別できる情報として、公表されることはありません。

Q1 次の点は、あなたご自身にどの程度あてはまるか、その程度を5段階の中から1つだけ選んで、数字に○をつけてください。
なお、1を「あてはまる」、3を「どちらともいえない」、5を「あてはまらない」としてください。

設問	あてはまる	どちらかといえばあてはまる	どちらともいえない	どちらかといえばあてはまらない	あてはまらない
1 何かを買う前に、それを買う余裕があるかどうか注意深く考える	1	2	3	4	5
2 お金を貯めたり使ったりすることについて、長期の計画を立て、それを達成するよう努力する	1	2	3	4	5
3 類似する商品が複数あるとき、自分が「良い」と思ったものよりも、「これが一番売れています」と勧められたものを買うことが多い	1	2	3	4	5

Q2 あなた自身にどのくらい収入（お小遣い等を含む）があり、どのくらい支出しているか、その金額を把握していますか。
設問ごとに、どちらか1つだけ選んで、あてはまる数字に○をつけてください。

設問	把握している	把握していない
1 一月月の収入の額	1	2
2 一月月の支出の額	1	2

Q3 生活費の収入・支出に関する次の記述のうち、適切でないものはどれでしょうか。1つだけ選んで、数字に○をつけてください。

※「天引き」とは、あらかじめ差し引くことです。

1. 家計簿などで、収支を管理する
2. 本当に必要なか、収入はあるかなどを考えたうえで、支出をするかどうかを判断する
3. 収入のうち、一定額を天引き（※）にするなどの方法により、貯蓄を行う
4. 支払を遅らせるため、分割払を多用する
5. わからない

1

Q4 生活費の管理やキャッシュレス決済に関する次の記述のうち、適切でないものはどれでしょうか。1つだけ選んで、数字に○をつけてください。

※キャッシュレス決済は、クレジットカード、デビットカード、電子マネー、スマートフォン決済、QRコード決済などがあります。

1. キャッシュレス決済を自分の収入に合わせて計画的に利用する
2. キャッシュレス決済の未決済額（後払い額）は、実質的には借金である
3. キャッシュレス決済には手数料が発生しない
4. 利用代金を支払わないと、以降の使用ができなくなることがある
5. わからない

Q5 10万円を投資すると、半々の確率で2万円の値上がり益か、1万円の値下がり損のいずれかが発生するとします。あなたなら、どうしますか。1つだけ選んで、数字に○をつけてください。

1. 投資する
2. 投資しない

Q6 あなたは、次の費用について今後必要になると意識していますか。
設問ごとに、どちらか1つだけ選んで、あてはまる数字に○をつけてください。

設問	意識している	意識していない
1 大学進学後の生活費	1	2
2 ご自身の教育にかかる費用	1	2
3 住宅の購入費用	1	2
4 自分の医療・介護費用	1	2
5 家族の医療・介護費用	1	2
6 車の購入費用	1	2
7 自分の結婚費用	1	2
8 子どもの結婚費用	1	2

Q7 今後必要になると意識している費用について、ご自身の場合の必要額を認識していますか。
設問ごとに、どちらか1つだけ選んで、あてはまる数字に○をつけてください。

設問	認識している	認識していない
1 大学進学後の生活費	1	2
2 ご自身の教育にかかる費用	1	2
3 住宅の購入費用	1	2

2

設問	認識している	認識していない
4 自分の医療・介護費用	1	2
5 家族の医療・介護費用	1	2
6 車の購入費用	1	2
7 自分の結婚費用	1	2
8 子どもの結婚費用	1	2

Q8 今後必要になると意識している費用について、ご自身の資金計画をたてていますか。
設問ごとに、どちらか1つだけ選んで、あてはまる数字に○をつけてください。

設問	計画をたてている	計画をたてていない
1 大学進学後の生活費	1	2
2 ご自身の教育にかかる費用	1	2
3 住宅の購入費用	1	2
4 自分の医療・介護費用	1	2
5 家族の医療・介護費用	1	2
6 車の購入費用	1	2
7 自分の結婚費用	1	2
8 子どもの結婚費用	1	2

Q9 太郎と花子は同い年です。花子は25歳の時に年10万円の預金を始め、その後毎年10万円の預金を続けました。一方、太郎は25歳の時には預金をせず、50歳の時に年20万円の預金を始めました。二人が75歳になったとき、どちらの預金残高が多いでしょうか。1つだけ選んで、数字に○をつけてください。

※この問題でいう「利息」とは、銀行にお金を預けた際に、預金の額に応じて銀行から受け取るお金のことです。

※この問題いう「複利」とは、一定期間ごとに利息を元本（預金の元となるお金）に組み入れ、その元本に対して利息を計算する方法のことです。

1. 預け入れた金額は全く同じのため、二人の預金残高は同じである
2. 各年の預け入れ額が多いため、太郎の預金残高の方が多い
3. 預け入れ額が多いため、花子の預金残高の方が多い
4. 複利（※）で利息がつく期間が長いので、花子の預金残高の方が多い
5. わからない

3

Q10 一般に「人生の三大費用」といえば、何を指すでしょうか。1つだけ選んで、数字に○をつけてください。

1. 一生涯の生活費、子の教育費、医療費
2. 子の教育費、住宅購入費、老後の生活費
3. 住宅購入費、医療費、親の介護費
4. わからない

Q11 契約を行う際の対応として、適切でないものはどれでしょうか。1つだけ選んで、数字に○をつけてください。

1. 自分にとって、その契約が本当に必要なかを、改めて考える
2. 解約できるかどうかや、解約時に違約金が発生するかを確認する
3. 業者から詳しく説明を聞いて契約し、契約書は後でゆっくり読む
4. 契約締結に当たり、必要に応じて、第三者にアドバイスを求める
5. わからない

Q12 インターネット取引において、適切でないものはどれでしょうか。1つだけ選んで、数字に○をつけてください。

1. セキュリティ対策ソフトを最新版にした
2. メールが届いたが、心当たりのないアドレスだったので、開かなかった
3. インターネットカフェのパソコンを使って銀行取引をした
4. 入力事項に間違いがないか、何度も確認した
5. わからない

Q13 あなたの金融全般に関する知識は、他の人と比べて、どのようなレベルにあると感じていますか。1つだけ選んで、数字に○をつけてください。

1. とても高い
2. どちらかといえば高い
3. 平均的
4. どちらかといえば低い
5. とても低い
6. わからない

Q14 住宅ローンを組む場合、返済期間が15年の場合と30年の場合を比較すると、通常、支払う利息（※）の総額はどのようになりますか。1つだけ選んで、数字に○をつけてください。

※この問題でいう「利息」とは、借りたお金の使用料として上乗せして支払うお金のことです。

1. 30年の方が、支払う利息の総額は多くなる
2. 15年の方が、支払う利息の総額は多くなる
3. 支払う利息の総額は変わらない
4. 分からない

4

Q15 10万円の借入れがあり、借入金利は複利で年率20%です。返済をしないと、この金利では、何年で残高は倍になるでしょうか。1つだけ選んで、数字に○をつけてください。

※この問題でいう「借入金利」とは、借りた金額に対して必要になる手数料の割合のことです。

1. 2年未満
2. 2年以上 5年未満
3. 5年以上 10年未満
4. 10年以上
5. わからない

Q16 金融商品の契約についてトラブルが発生した際に利用する相談窓口や制度として、適切でないものはどれでしょうか。1つだけ選んで、数字に○をつけてください。

1. 消費生活センター
2. 金融AODR制度
3. 格付会社
4. 弁護士

Q17 キャッシュレス決済の仕組みや支払い方法について、あなたはどの程度理解していますか。1つだけ選んで、数字に○をつけてください。

1. 仕組みや支払方法を理解している
2. 支払方法は理解している
3. 仕組みは理解している
4. 名前は聞いたことがある程度で、ほとんど分からない
5. まったく分からない

Q18 成年年齢が、2022年4月に20歳から18歳に引き下げられることについて、ご存知ですか。1つだけ選んで、数字に○をつけてください。

1. 成年になるとできるようになることなど、内容をよく知っている
2. 成年年齢が20歳から18歳に引き下げられることは知っているが、それ以上詳しい内容は知らない
3. 見聞きしたことはあるが、具体的な年齢などは知らなかった
4. 成年年齢が引き下げられること自体知らない

Q19 あなたの性別を教えてください。1つだけ選んで、数字に○をつけてください。

1. 男性
2. 女性
3. どちらでもない/答えたくない

Q20 あなたが所属している学年を教えてください。

_____ 年生

5

Q21 あなたは、ワンクリック詐欺やフィッシング詐欺、名義貸しなど金融トラブルを経験したことがありますか。どちらか1つを選んで、数字に○をつけて下さい。

1. はい
2. いいえ

Q22 ご家庭で保護者の方から「お金の管理」について教わる機会がありましたか。1つだけ選んで、数字に○をつけてください。

1. 教わる機会があった
2. 教わる機会はなかった
3. わからない

Q23 これまで金融経済教育を受けたことがありますか。1つだけ選んで、数字に○をつけてください。

1. 現在所属している学校でのみ受けたことがある
2. 現在所属している学校以外でのみ受けたことがある（現在の所属校では受けていない）
3. 現在所属している学校とそれ以外の場所で受けたことがある
4. 一度も受けたことはない
5. わからない

Q24 あなたは、今後お金に関すること、金融、経済に関して学んでみたいと思いますか。どちらか1つを選んで、数字に○をつけて下さい。

1. 思う
2. 思わない

Q25 Q24で「思う」とお答えになった方にお聞きします。

どんな内容に関心がありますか。学んでみたいテーマやジャンル等、関心がある内容について自由にお書きください。

アンケートは以上です。回答漏れがないかご確認の上、終了してください。
ご協力ありがとうございました。

6

〈参考2〉事後アンケート（事前アンケートの25問に1問加えた全26問）

金融・経済に関するアンケート②

ご回答日： 年 月 日

本日はアンケートへご協力くださり、ありがとうございます。

今回の調査は、PROMISE金融経済教育セミナーご受講による成果（金融リテラシーなどの向上といった学習効果）を明らかにし、より効果的な教育プログラムへと改善するための指針とすることを目的に、SMBCコンシューマーファイナンス株式会社実施しています。

- アンケートは、全部で26問あります。
- 全ての質問にお答えください。
- アンケートの回答は統計的に処理され、特定の個人が識別できる情報として、公表されることはありません。

Q21 あなたは、ワンクリック詐欺やフィッシング詐欺、名義貸しなど金融トラブルを経験したことがありますか。どちらか1つを選んで、数字に○をつけて下さい。

1. はい
2. いいえ

Q22 ご家庭で保護者の方から「お金の管理」について教わる機会がありましたか。1つだけ選んで、数字に○をつけてください。

1. 教わる機会があった
2. 教わる機会がなかった
3. わからない

Q23 これまで金融経済教育を受けたことがありますか。1つだけ選んで、数字に○をつけてください。

1. 現在所属している学校でのみ受けたことがある
2. 現在所属している学校以外でのみ受けたことがある（現在の所属校では受けていない）
3. 現在所属している学校とそれ以外の場所で受けたことがある
4. 一度も受けたことはない
5. わからない

Q24 あなたは、今後お金に関すること、金融、経済に関して学んでみたいと思いますか。どちらか1つを選んで、数字に○をつけて下さい。

1. 思う
2. 思わない

Q25 Q24で「思う」とお答えになった方にお聞きします。

どんな内容に関心がありますか。学んでみたいテーマやジャンル等、関心がある内容について自由にお書きください。

Q26 あなたが今回ご参加された金融経済教育セミナーの満足度を教えてください。1つだけ選んで、数字に○をつけてください。

1. 満足していない
2. どちらかといえば満足していない
3. どちらともいえない
4. どちらかといえば満足している
5. 満足している

アンケートは以上です。回答漏れがないかご確認の上、終了してください。
ご協力ありがとうございました。

（受理日：2024年3月1日）